

タイの最近の動向と当面の株式市場の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

1. タイの動向について

14日、タイの首都バンコクでタクシン元首相支持派団体「反独裁民主統一戦線」(UDD)主導の反政府デモ隊と治安部隊の衝突が、和解の条件を巡って拡大しました。15日夜にアピシット首相が反政府デモ隊占拠地域の強制排除の可能性を示唆し、19日に実行されました。夕方までに治安部隊は大半の地区を制圧し、タクシン派幹部は投降しました。また、7日に行った非常事態宣言に反政府勢力の多い東部の2県を追加し、全土の3分の1に当たる24都県に19日午後8時から20日午前6時まで(現地時間)夜間外出禁止令が発動され、20日には3日間の延長が発表されています。

しかし、反政府デモ隊の一部は暴徒化し、バンコク市内と同国北東部で銀行やショッピングモール、証券取引所、テレビ局などを放火、31の建物が炎上しました。これを受けて、タイ証券取引所は週末まで休場を発表し、全金融機関も週末まで営業停止となりました。バンコクの緊急医療サービスは19日の衝突で16人が死亡し、81人が負傷したと発表しました。

一方、タイSET指数は短縮取引となった19日にはデモ隊を制圧したことが好感され、前日比+0.71%となりました。また、タイ中央銀行は治安対策を理由に20日、21日をバンク・ホリデーにすることを発表し、これを受けて取引所も同時に休場とすることを発表しています。

なお、官僚機構は政府・政党から独立していることから正常に機能しており、引き続き、今回の動乱を受けて機能不全に陥ることは考え難いと思われます。

2. 当面の見通し

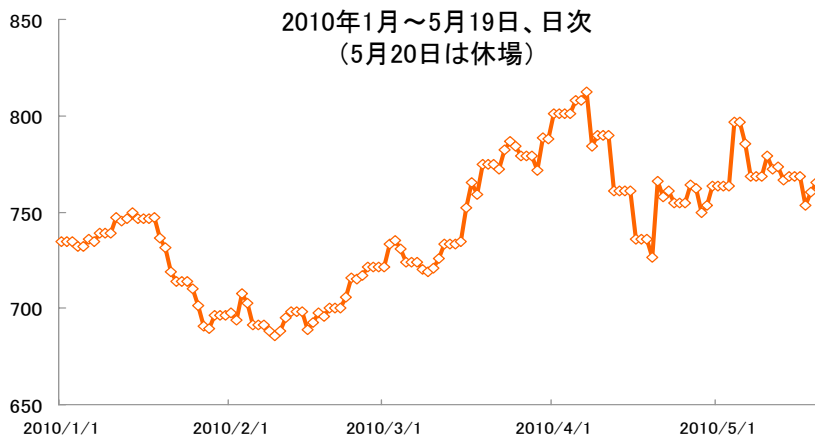
このような状況下、事態の收拾にはある程度時間を要するものと思われ、タイ株式市場は当面上値の重い展開が予想されます。

ただし、タイのGDP構成比で4割程度を占める製造業において、3月の生産指数が前年同月比+32.6%(2月は同+30.5%)、同7割弱程度を占める輸出では、3月は前年同月比+41.0%(2月は同+23.5%)と依然好調を維持していること、2010年第1四半期のタイ企業の決算が、前四半期から引き続き好調であることが確認されるなど、好材料も見受けられます。

また、今般の政治的混乱からタイの観光収入減は免れないと思われ、経済成長の押し下げ要因として引き続き懸念されるものと考えますが、タイの観光収入減の影響が現れるサービスの輸出については、GDP構成比の1割弱程度と限定的であり、タイ経済のファンダメンタルズが大きく悪化することは想定しておりません。

タイSET指数の推移

2010年1月～5月19日、日次
(5月20日は休場)



出所:ブルームバーグ

タイの生産指数伸び率の推移

2006年3月～2010年3月、月次、前年同月比



出所: Thomson Datastream

タイの輸出伸び率の推移

2006年3月～2010年3月、月次、前年同月比



出所:ブルームバーグ

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※ 個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.15%（税込み）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保額 上限0.3%
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限1.995%（税込み）
 - その他の費用 … 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面などをご確認ください。

※ 個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みにあたっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会